

県外企業を選定した契約内容等

令和元年度第2四半期

	契約内容	契約年月日	契約金額(円)	県外企業を選定した理由	契約事務担当課
危機管理部	<p>【契約名称】令和元年度徳島県避難所等における災害関連死対策訓練業務</p> <p>【契約内容】避難所開設・運営訓練の実施 1回</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社総合防災ソリューション、東京都</p>	令和元年8月1日	2,244,000	<p>本業務は、災害時における地域住民主体の避難所開設・運営の自主運営に向けた支援及び避難所運営リーダーを養成するための訓練を実施することを目的としたものである。</p> <p>この目的を達成するためには、経験豊富な業者による質の高い訓練を実施する必要があることから、公募型プロポーザルによる企画提案を募ったところ、業者2者から参加申込みがあり、委託業者選考委員会による審査の結果、当該業者の企画提案書の内容が最も適していると認められたため契約を行ったものである。</p>	<p>危機管理部</p> <p>防災人材育成センター 啓発・人材育成担当</p> <p>(電話:088-683-2100)</p>
	<p>【契約名称】R1リスクコミュニケーター養成講座運営委託業務</p> <p>【契約内容】専門コースの設計、消費者大学校での講座開設、卒業生に配布するツール開発</p> <p>【契約の相手方及び所在地】特定非営利活動法人食の安全と安心を科学する会、東京都</p>	令和元年7月17日	1,999,800	<p>本業務は、消費者大学校大学院に専門コースを開講し、正しい情報を発信して身近な消費者を合理的な選択に導く「食品安全リスクコミュニケーター」を養成するものである。</p> <p>選定業者は、大学内に事務局を置くこと、過去に内閣府食品安全委員会に在籍したスタッフを有することなど、食品安全に関する科学的な知見に基づく中立公平な情報を持つとともに、消費者庁後援名義の承認を受けた豊富なリスクコミュニケーション実績を持つことなど、高い業務遂行能力を有することから、契約を行ったものである。</p>	<p>危機管理部</p> <p>安全衛生課 食品表示企画担当</p> <p>(電話:088-621-2110)</p>
	<p>【契約名称】R1 水道広域連携推進アドバイザー派遣事業業務委託</p> <p>【契約内容】各ブロック検討会の準備、各ブロック検討会の進め方全般に対するアドバイス等</p> <p>【契約の相手方及び所在地】有限責任監査法人トーマツ、大阪府</p>	令和元年8月20日	3,960,000	<p>本業務は、県及び市町村が設置した「水道広域連携検討会」において、広域連携等についての指導、助言等を行う業務委託である。</p> <p>指導・助言に際しては、公営企業会計や広域連携協議会等の進め方に高度な知見、ノウハウ等が要求されることから、プロポーザル方式で公募し、その提案内容が最も優れていたことから契約を行った。(応募者2者)</p>	<p>危機管理部</p> <p>安全衛生課 生活衛生担当</p> <p>(電話:088-621-2658)</p>

総合政策課	<p>【契約名称】住民基本台帳ネットワークシステムサーバ機器等に係る賃貸借及び保守</p> <p>【契約内容】住民基本台帳ネットワークシステムサーバ機器等賃貸借及び保守 5年間</p> <p>【契約の相手方及び所在地】NECキャピタルソリューション株式会社四国支店、香川県</p>	令和元年8月28日 (契約期間R2.1.1～R6.12.31)	月額320,100 (5年総額19,206,000)	<p>当該契約は、一般競争入札を実施し、2社の参加があったものの、予定価格を満たさなかったため、入札不調となった。</p> <p>なお、今回調達を予定している住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等の機器は今年度、全国的に更改されることになっており、令和2年1月までに機器が調達されないことにより、市町村、都道府県、全国を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムに重大な影響を及ぼすこととなる。</p> <p>全国サーバを運営する「地方公共団体情報システム機構」から示されている機器の切り替え時期や、それに先んじて行う機器の設定、移行等のスケジュールを考慮すると、早急に契約を行う必要があり、今回入札に参加した2社に見積依頼をしたところ、予算額の範囲内で、最低の価格で提出のあった選定業者と契約を行うものである。</p>	<p>政策創造部地方創生局</p> <p>市町村課 行政担当</p> <p>(電話:088-621-2081)</p>
商工労働観光部	<p>【契約名称】「徳島ビジネスフォーラム」運営業務</p> <p>【契約内容】「徳島ビジネスフォーラム」の運営業務</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社東洋経済新報社、東京都</p>	令和元年8月20日	12,499,054	<p>本業務は、徳島県の優れた立地環境を都市部企業にPRすることで県内への誘致を図るため、東京及び大阪において「徳島ビジネスフォーラム」を開催するものである。</p> <p>選定業者は、県が実施する公募事業に応募し、選定基準を満たし、最優秀だったことから、契約を行ったものである。</p>	<p>商工労働観光部</p> <p>企業支援課 立地推進担当</p> <p>(電話:088-621-2155)</p>
商工労働観光部	<p>【契約名称】「藍×LED」特設ブース装飾業務</p> <p>【契約内容】「藍×LED」特設ブースのデザイン及び制作</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社TCI研究所、京都府</p>	令和元年9月2日	2,100,000	<p>本業務は、藍やLEDの応用製品の展示会出展にあたり、藍やLEDを組み合わせた特設ブースのデザイン及び制作を委託するものである。</p> <p>選定事業者は、県が実施する公募事業に応募し、選定委員会において、その提案内容が優れていると判断され、契約を行ったものである。</p>	<p>商工労働観光部</p> <p>新未来産業課 LED・ロボット産業担当</p> <p>(電話:088-621-2121)</p>
	<p>【契約名称】ウェアブル端末小型パッケージング開発(業務委託)</p> <p>【契約内容】LED照射によるウェアブル端末機器等開発のうち同機器の小型パッケージング開発</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社松永通信、愛媛県</p>	令和元年7月22日	1,999,800	<p>本業務は、令和元年度地方大学交付金シーズ創出事業として、LED照射によるウェアブル端末機器等の開発研究の一部として行うものである。</p> <p>選定業者は、本研究に必要なソフトウェア開発からハードウェア設計などの幅広い技術を有するなど、必要な技術力、ノウハウがあることから契約を行ったものである。</p>	<p>商工労働観光部</p> <p>工業技術センター 企画総務担当</p> <p>(電話:088-635-7910)</p>

<p>【契約名称】タデ藍収穫機試作機製作業務</p> <p>【契約内容】タデ藍の収穫試作機の製作</p> <p>【契約の相手方及び所在地】ヤンマーアグリジャパン株式会社中四国支社、岡山県</p>	令和元年7月17日	1,980,000	現在、過去において本県の藍師・藍生産者が使用している収穫機は、全てヤンマーアグリジャパン中四国支社(およびその関連会社)が製作したため、藍収穫機製作に関するノウハウは、同社しか持っていない。また、県内に事業所(営業所)があり、点検修理等も迅速に対応できるため。	農林水産部 もうかるブランド推進課 産地強化担当 (電話:088-621-2409)
<p>【契約名称】令和元年度徳島県「売れる商品づくり」トータル支援事業に関する業務</p> <p>【契約内容】研修会3回程度、求評会2回程度</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社地域計画建築研究所、京都府</p>	令和元年9月5日	3,960,000	コンペ・プロポーザル方式による公募を行い、選定委員会において選定された企業と随意契約を行った。 加工品開発や販売に関する専門家を招聘できるほか、首都圏や関西などのバイヤーからアドバイスをもらう求評会を開催する必要のあることから、県外企業からの応募が多い。	農林水産部 もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室 六次化担当 (電話:088-621-2432)
<p>【契約名称】R1 畜産 県家畜保健衛生所焼却炉ダイオキシン類濃度測定業務</p> <p>【契約内容】排ガス・焼却灰・煤じん中のダイオキシン類分析</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社東洋技研、高知県</p>	令和元年7月22日	1,298,000	以下の条件を満たす業者は6社存在し、電子入札を行った結果、選定された。 1. 計量法第121条の2の規定に基づく特定計量証明事業者認定制度(MLAP)認定業者である。 2. 徳島県の平成30, 31年度入札参加資格業者名簿掲載業者である。 3. 緊急時の対応等を考慮して本県近郊の中国・四国・近畿地方に事務所を有する業者である。 4. 電子入札システムの利用者登録を受けている。	農林水産部 畜産振興課 企画・衛生担当 (電話:088-621-2419)

<p>【契約名称】令和元年度営繕積算システム等整備業務</p> <p>【契約内容】営繕積算システム等の整備業務</p> <p>【契約の相手方及び所在地】一般財団法人建築コスト管理システム研究所、東京都</p>	<p>令和元年8月1日</p>	<p>1,025,690</p>	<p>本業務の委託先を当該研究所とすることが、国土交通省及び各都道府県等で構成する営繕積算システム等開発利用協議会において採択され、この契約の性質又は目的からみて、本来競争の余地がないものである。</p>	<p>県土整備部 営繕課 長寿命化・計画担当 (電話:088-621-2614)</p>
<p>【契約名称】R1水防情報伝達システム改修業務</p> <p>【契約内容】水防情報伝達システム改修 1式 委託期間 令和2年3月31日まで</p> <p>【契約の相手方及び所在地】中電技術コンサルタント株式会社 岡山支社、岡山県</p>	<p>令和元年7月23日</p>	<p>21,890,000</p>	<p>本業務は、河川情報伝達システムにおいて、危機管理型水位計の情報を取り込み表示し、県土防災システムに配信する改修を行うものである。 現システムにおいては、中電技術コンサルタントがシステムを構築、保守運用中であり、本業務の履行は、構築業者が唯一可能な業者であるため、契約を行ったものである。</p>	<p>県土整備部 河川整備課 管理担当 (電話:088-621-2575)</p>
<p>【契約名称】R1運政 徳島小松島港他 徳・東沖洲2他 海上交通導入検討業務</p> <p>【契約内容】「新たな『海上交通』」の運航に必要な資料作成、実証運航計画の検討</p> <p>【契約の相手方及び所在地】 公益財団法人日本海事センター 東京都</p>	<p>令和元年7月22日</p>	<p>4,918,100</p>	<p>本業務は、「新たな『海上交通』」の運航に必要な資料作成、実証運航計画に向けた検討を行うものである。 選定業者は、海事社会の中核的なシンクタンクとして、海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全等の海事全般にわたる調査・研究及び政策提言並びに事業を実施している機関であり、これまでに本業務に密接な関わりがあると思われる調査研究の実績を有しており、早期に確実な検討が可能と見込まれることから契約を行ったものである。</p>	<p>県土整備部 運輸政策課 企画担当 (電話:088-621-2582)</p>

南部総合県民局	<p>【契約名称】南部圏域多言語観光パンフレット作成業務</p> <p>【契約内容】徳島県南部圏域の観光パンフレット(英語版3,000部、中国語(繁体字)版3,000部)の作成</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社アビリブ、愛知県</p>	令和元年7月25日	3,443,000	<p>本業務は、徳島県南部圏域にインバウンド(外国人旅行者)の誘客を図るため、観光地やアクセス情報等を紹介する多言語観光パンフレットを作成するものである。</p> <p>選定業者は、本業務に係る公募型プロポーザルにおける採択者であることから、契約を行ったものである。</p>	<p>南部総合県民局</p> <p>地域創生部<美波> 県南誘客担当</p> <p>(電話:0884-74-7356)</p>
企業局	<p>【契約名称】R1企総管 総合管理推進センター他水力発電集中監視制御システム改良業務</p> <p>【契約内容】ソフトウェア改良, HDD取替</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社日立製作所 四国支社、香川県</p>	令和元年8月27日	22,550,000	<p>本業務は、水力発電集中監視制御システムのソフトウェアの改造及びHDD取替を行い、設備の機能維持を図るものである。</p> <p>当該装置の仕様、特性に関する技術情報の詳細及びプログラムの著作権を有しているのは選定業者のみであるため、同者と契約を行ったものである。</p>	<p>企業局</p> <p>経営企画戦略課 管財担当</p> <p>(電話:088-621-3250)</p>
企業局	<p>【契約名称】R1企総管 阿南工業用水道 計装設備保守業務</p> <p>【契約内容】計装設備の保守</p> <p>【契約の相手方及び所在地】東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社、香川県</p>	令和元年9月20日	1,177,000	<p>本業務は、計装設備の内部点検及び部品交換を実施し、設備の機能維持を図るものである。</p> <p>当該設備のシステム全体の仕様や特性に関する技術情報の詳細を有しているのは選定業者のみであるため、同者と契約を行ったものである。</p>	<p>企業局</p> <p>経営企画戦略課 管財担当</p> <p>(電話:088-621-3250)</p>

<p>【契約名称】徳島県立中央病院ER棟(仮称)基本構想策定支援業務</p> <p>【契約内容】徳島県立中央病院ER棟(仮称)基本構想報告書の作成等</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社自治体病院共済会、東京都</p>	令和元年8月23日	2,458,950	<p>当法人は、自治体病院の新築・増改築の基本構想を作成することを主たる目的として設立された会社であり、自治体病院専門の施設コンサルタントとしては、全国唯一のものである。</p> <p>県立中央病院、県立三好病院、県立海部病院の基本構想を策定しており、本県の状況を熟知した上で、早期に業務を遂行できることから契約を行ったものである。</p>	<p>病院局</p> <p>経営改革課 経営戦略担当</p> <p>(電話:088-621-2373)</p>
<p>【契約名称】令和元年度後期医薬品契約支援業務</p> <p>【契約内容】医薬品契約にかかる交渉支援</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社エム・アール・ピー、広島県</p>	令和元年9月17日	4,413,750	<p>本業務は、県立病院において購入する医薬品の契約等に関する支援を行うものである。</p> <p>当該業者が構築した全国の医療機関における医薬品等の購入価格を照会・比較できるシステムを導入しているが、このシステムを熟知している当該業者と契約を行ったものである。</p>	<p>病院局</p> <p>経営改革課 経営戦略担当</p> <p>(電話:088-621-2323)</p>
<p>【契約名称】トレイ型搬送設備(薬剤系統)巻上機交換修繕</p> <p>【契約内容】トレイ型搬送設備(薬剤系統)の巻上機の交換</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社日本シューター大阪支店、大阪府</p>	令和元年9月3日	3,938,000	<p>本業務は、搬送設備の部品を交換する作業を行うものである。</p> <p>選定業者は、当院の搬送設備は、株式会社日本シューターの製品である。同社大阪支店は、搬送設備の保守点検業務を行っており、設備を熟知しているため、当該業者と契約を行ったものである。</p>	<p>病院局</p> <p>徳島県立中央病院事務局 管財担当</p> <p>(電話:088-631-7151)</p>
<p>【契約名称】水平高速搬送設備 レールチューブ交換修繕</p> <p>【契約内容】水平高速搬送設備 レールチューブの交換</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社日本シューター大阪支店、大阪府</p>	令和元年9月3日	3,762,000	<p>本業務は、搬送設備の部品を交換する作業を行うものである。</p> <p>選定業者は、当院の搬送設備は、株式会社日本シューターの製品である。同社大阪支店は、搬送設備の保守点検業務を行っており、設備を熟知しているため、当該業者と契約を行ったものである。</p>	<p>病院局</p> <p>徳島県立中央病院事務局 管財担当</p> <p>(電話:088-631-7151)</p>

教育委員会	<p>【契約名称】SNS活用「生徒の心の相談」実証事業(委託)</p> <p>【契約内容】SNS(LINE)を活用した生徒の心の相談への対応等</p> <p>【契約の相手方及び所在地】トランス・コスモス株式会社、東京都</p>	令和元年8月5日	7,685,275	<p>公募型プロポーザル方式により企画提案を募集し、受託者選定委員会による審査で選定された業者である。(県内企業からの応募は無し。)</p>	<p>教育委員会</p> <p>総合教育センター 企画総務課</p> <p>(電話:088-672-5000)</p>
	<p>【契約名称】世界スタンダード英語4技能育成事業</p> <p>【契約内容】英語4技能型テストの実施及び結果分析に基づく授業改善の研修</p> <p>【契約の相手方及び所在地】株式会社ベネッセコーポレーション、岡山県</p>	令和元年9月11日	6,476,160	<p>本業務は中学校2年生を対象としたモデル事業で、客観的な指標による英語4技能型テストを実施することにより、生徒の英語力を的確に把握し、結果を分析したデータに基づき4技能指導のPDCAサイクルを確立するものである。選定業者は、県が実施する公募に応募し、選定基準を十分に満たしたことから契約を行ったものである。</p>	<p>教育委員会</p> <p>グローバル・文化教育課 グローバル人材育成担当</p> <p>(電話:088-621-3101)</p>
警察本部	<p>【契約名称】交通安全教育用資機材の購入</p> <p>【契約内容】交通安全教育用資機材の購入</p> <p>【契約の相手方及び所在地】富士防災株式会社、東京都</p>	令和元年7月17日	1,872,601	<p>当資機材は、自転車大会や交通安全教室で使用するためのもので、体験型の交通安全教室を実施することができ、交通事故防止と交通安全意識の高揚を図ることを目的に購入したものの。選定業者は、ソーラーパネル式LED交通安全教育用信号機を独自に開発及び製造しており、直接販売を行っているため。</p>	<p>徳島県警察本部</p> <p>警務部会計課 調度担当</p> <p>(電話:088-622-3101)</p>
	<p>【契約名称】速度計及び操縦補正装置修繕</p> <p>【契約内容】速度計及び操縦補正装置の修繕</p> <p>【契約の相手方及び所在地】エアロファシリティ株式会社、東京都</p>	令和元年8月19日	2,143,020	<p>本契約は、ヘリコプターの速度計器及び操縦を補正する部品の定期点検時の機能検査及び運航中に発生した不具合のため、部品の修理を行ったものである。選定業者は、米国及び欧州連邦航空局の基準に準拠した修理作業の実施による適合票を発行し、併せて本邦国土交通省航空局の予備品証明検査合格票を取得できることから契約を行ったものである。</p>	<p>徳島県警察本部</p> <p>警務部会計課 調度担当</p> <p>(電話:088-622-3101)</p>